

令和6年度 生成AI に起因するインターネット上の偽・誤情報等への対策技術に係る調査の請負 (実証事業)

AIを活用した情報コンテンツの真偽判別支援技術の開発・実証 成果報告書 概要版

2025年3月12日
日本電気株式会社

実証番号02 日本電気株式会社: R5補正 成果概要

主たる実証の成果

今回の実証で予定していた機能の実装が完了したこと、本事業で開発したものがファクトチェック機関や放送局での作業効率化につながることへの確認ができた。

・開発した技術・ツールの詳細

- テキスト/映像/音声から複合的に真偽を判定し、内容抽出と情報収集による分析が可能
- フェイク判定精度は、日本ファクトチェックセンターのレポートと比較して85%相当
- 社会実装を加速するため、OSS主体の構成
最新のAPI/サービスに適応可能な拡張性を持ち、導入しやすい設計

・社会実装のための実証の結果（ファクトチェック機関）

- 業務時間の短縮に寄与し、特に証拠出展情報の収集を2時間程度から5～10分に短縮できる
- 分析レポートの作成時間は削減可能だが、具体的な時間については示しづらい。ただし、生成されたレポートの組み立て方を参考にすることで効率化が図れる

・社会実装に向けた要件・課題の洗い出し（放送局）

- 業務フロー図を作成し、東京3局、大阪1局の偽・誤情報分析を行う部署にヒアリングを実施
- 信頼性の低い情報を使用する際の検証やクロスチェックに使用することで放送局の場合でもファクトチェック作業効率化ができることを確認

今後の課題・展望等

今回の実証を通して、社会実装することへの有用性の確認、課題の洗い出しが実施できたため、翌年度以降に社会実装を加速するため、技術の洗練だけでなくプラットフォーム化が必要と判断し、社会実装計画の具体化を行った。

・社会実装に向けた課題

- 出展情報の取得方法のさらなる工夫（二次から一次、クローズド情報の活用）
- 速報用途での対応（証拠が少ないため、風景照合や過去画像照合等の機能追加）
- 求めている機能の違い
ファクトチェック機関、マスメディア・・・真偽分析
その他企業・・・真偽判定

上記の困難な課題の解決と社会実装を加速していくため、2024年度実証中の他案件成果物（NEC以外）との組み合わせによる、総合的な偽・誤情報分析・検知プラットフォームを構築する計画を提案する

上記についても今年度実施した、総合分析による真偽判別支援技術で培ったノウハウが主となる予定である